

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入 札 件 名: 「グリーンハウスの製作」
- (2) 仕 様: 入札説明書による。
- (3) 数 量: 一式
- (4) 納 期: 2026年 2月27日
- (5) 納 入 場 所: 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び入札説明書を交付する場所
郵便番号: 110-0015
所在地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機 関 名: 公益財団法人核物質管理センター
担 当 部 署: 総務部 契約課
フリガナ: サカイ ノリカズ
担当者名: 酒井 紀和
電話番号: 03-5816-7765
F A X: 03-3834-5265
M a i l: keiyaku-info@jnmcc.or.jp
交付方法: センターホームページ内「調達情報」よりダウンロードすること。
- (2) 入札説明書のダウンロード可能期間
2025年 9月19日(金)～2025年10月 8日(水) 午後5時まで
- (3) 質問書提出期限(本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること)
2025年10月10日(金) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部
総務部 契約課 必着(FAX・電子メール可)
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (4) 入札仕様書等提出期限
2025年10月20日(月) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着(電子メール可)
- (5) 入札及び開札の日時及び場所
2025年11月 4日(火) 午前10時00分
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部
総務部 契約課まで 2025年10月31日(金) 午後5時必着とする。

3. 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（非課税分を除く）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他の使用人として使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2025年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「物品の製造」または「物品の販売」の資格を有すると認められた者

5. 入札保証金

免除する。

6. 入札の無効

入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

7. 契約書作成の要否

契約締結にあつては、契約書を作成するものとする。

8. 落札者の決定方法

予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9. その他

詳細については、入札説明書による。

2025年 9月19日

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪 狩 和

入札説明書

一般競争入札の詳細は下記のとおりとする。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名: 「グリーンハウスの製作」
- (2) 仕様: 仕様書による。
- (3) 数量: 一式
- (4) 納期: 2026年 2月27日
- (5) 納入場所: 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等
郵便番号: 110-0015
所在地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機関名: 公益財団法人核物質管理センター
担当部署: 総務部 契約課
フリガナ: サカイ ノリカズ
担当者名: 酒井 紀和
電話番号: 03-5816-7765
FAX: 03-3834-5265
Mail: keiyaku-info@jnmcc.or.jp
- (2) 質問書提出期限(本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること)
2025年10月10日(金) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部
総務部 契約課 必着(FAX・電子メール可)
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (3) 入札仕様書等提出期限(11.その他(1)(2)に示す書類)
2025年10月20日(月) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着(電子メール可)
- (4) 入札及び開札の日時及び場所
2025年11月 4日(火) 午前10時00分
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部
総務部 契約課まで 2025年10月31日(金) 午後5時必着とする。

3. 入札方法

- (1) 物品金額一式とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額(非課税分を除く)に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2025年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「物品の製造」または「物品の販売」の資格を有すると認められた者

5. 入札保証金

免除する。

6. 技術審査

提出された入札仕様書等は契約担当者において審査し、採用し得ると判断した入札仕様書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

7. 入札及び開札

(1) 入札は契約の申込みとして取り扱う。

(2) 代理人又は復代理人（以下「代理人」という。）が入札する場合は、入札書（参考資料2）に、代表者の氏名（年間委任状が提出されている場合は当該代理人の氏名）及び法人名称もしくは商号、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して押印をしておくとともに、その者に対する委任状（参考資料1）その他これに準ずる書類をもって代理権のあることを証明するものとし、入札書と同時に提出することとする。

(3) 入札書の記載方法

入札は、すべて入札書で行う。入札書は横書、楷書で明確に記載し、数字はアラビア数字を用いて作成したうえ、封かんし、封皮には、自己の氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

郵便により提出するときは、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れて密封のうえ当該中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記入し、外封筒の封皮には、「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

(4) 代表者（年間委任状による受任者を含む）又は、その代理人（以下「競争入札参加者等」という。）は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

(5) 競争入札参加者等は、その提出した入札書の差換え、変更、又は、取消をすることができない。

(6) 開札は、第2項第4号に掲げる日時及び場所で競争入札参加者等の立会いのもとに行うものとする。

(7) 競争入札参加者等が開札に立会わないときは、入札事務に関係のないセンター職員を立会わせて行うものとする。

(8) 競争入札参加者等が開札現場において、次の①～③に該当する行為があると認められたときは、入札から排除する。

①入札に際し、不当に価格を競り上げ、又は競り下げる目的をもって連合した者

②入札に参加することを妨げた者

③入札事務担当者の職務の執行を妨げた者

(9) 競争入札参加者等は、開札時刻後において、入札現場に入場することができない。

(10) 競争入札参加者等は、契約担当者が特に止むを得ない事情があると認めた場合のほか、入札現場を退場することができない。

8. 入札の無効

競争入札参加者等が次の各号の一に該当する場合における入札は、無効とする。

- (1) 第5項に掲げる資格を有していない者及び前項第8号に該当する者の行った入札。
- (2) 郵送により提出された入札書が所定の日時までに到着しなかったとき。
- (3) 提出された入札書が、その封筒の表記から当該入札の入札書であることが確認し難いとき。
- (4) 入札書の記載事項が不明なとき。
- (5) 入札書に記名、押印並びに代理人の場合は、代理人の表示がないとき。
- (6) 同一人が2以上の入札書を提出したとき。
- (7) 競争入札参加者等が他の競争入札参加者の代理人として入札書を提出したとき。
- (8) 前各号のほか、入札に必要な条件を備えないとき。

9. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。
ただし、郵便による入札があった場合は、別に定める日時に再度の入札を行う。
入札の回数は、原則として3回以内とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、競争参加者のうちから、くじにより落札者を決定する。
当該競争参加者のうち出席しない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のないセンターの職員がくじを引くものとする。
- (3) 前各号においても、センターの予定価格に達しない場合は、3回目の最低入札価格提示者と減額交渉を行うものとする。
- (4) 落札者が契約担当者の定める期日までに、センターが妥当と判断する理由により契約書の取り交わしをしないときには、落札者の決定を取り消すことができるものとする。
- (5) 労働者派遣契約の場合、6. の技術審査に合格したスキルシートに該当する派遣候補者が確保されていることが前提であり、落札後、スキルシートに該当する派遣候補者が派遣できない場合は、落札者の決定を取り消すことができるものとする。

10. 契約書の作成

本契約には、センターの定める契約条件による契約書を作成する。

11. その他

(1) 提出書類

- ① 2025年10月10日（金） 午後4時まで（FAX・電子メール可）
・質問書（参考資料4）
- ② 2025年10月20日（月） 午後4時まで（電子メール可）
・資格審査結果通知書（全省庁統一資格）等の写し 1部
・入札仕様書（参考資料5） 1部
・参考見積書（消費税が分かる内訳書含む） 1部
・契約者情報連絡書 1部

③入札・開札当日

- ・代理人が入札する場合は、その者に対する委任状（参考資料1）または、これに準ずる書類。

提出書類確認表

案件名：「グリーンハウスの製作」

開札日：2025年11月 4日(火) 午前10時00分

確認	提出書類名	提出期限	参考資料No.	備考
	質問書	2025年10月10日(金) 午後4時まで(電子メール可)	4	入札参加者は必ず提出すること
	資格審査結果通知書 (全省庁統一資格)等の写し	2025年10月20日(月) 午後4時まで(電子メール可)	—	
	入札仕様書	2025年10月20日(月) 午後4時まで(電子メール可)	5	(A)～(C)を参考にすること
	参考見積書	2025年10月20日(月) 午後4時まで(電子メール可)	—	消費税が分かる内訳書含む
	契約者情報連絡書	2025年10月20日(月) 午後4時まで(電子メール可)	10	「紙の契約書」か「電子契約」かを必ず選択すること
	入札辞退届	決定後速やかに(電子メール可)	3	
	入札書	【郵送の場合】2025年10月31日(金) 午後5時必着	2	「入札書」と「委任状」についてを参考にすること
	委任状	【郵送の場合】2025年10月31日(金) 午後5時必着	1	「入札書」と「委任状」についてを参考にすること

提出方法 (いずれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 1 (A)

(支店長等が一定期間代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、下記の者を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

記

代 理 人 住 所

※支店・営業所等の所在地を記入

会 社 名

※会社名及び支店・営業所等の名称を記入

代理人名

印

※代理人の肩書及び氏名を記入

委任事項

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約締結に関する件
3. 契約代金の請求及び受領に関する件
4. 復代理の選任に関する件
5. 【その他、必要に応じて記載】

委任期間

〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 1 (B)

(社員等が入札のつど代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、_____を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

※代理人の氏名を記入

記

委任事項

2025年11月4日に行われる「グリーンハウスの製作」の入札に関する件について

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

◆ 必ずお読みください ◆

「入札書」と「委任状」について

入札者により提出いただく「入札書」と「委任状」が異なります。
下記を参考の上書類を作成、提出してください。

入札者	提出書類	参考資料 No.	書類記載名	押印 省略	提出方法
代表者	入札書	2 (A)	「代表者」	不可	郵送又は持参
	委任状	1 通目	—	—	—
		2 通目	—	—	—
代理人	入札書	2 (B)	「代表者」と「代理人」	不可	郵送又は持参
	委任状	*1 (A) 又は 1 (B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	—	—	—
復代理人	入札書	2 (C)	「代理人」と「復代理人」	不可	郵送又は持参
	委任状	*1 (A) 又は 1 (B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	「代理人」から「復代理人」へ		

※ 代 表 者 : 「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者

代 理 人 : 代表者以外(支店長、部長、課長等の社員等)

復代理人 : 代理人が更に選任した代理人(支店等の社員等)

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(A)
(代表者が入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「グリーンハウスの製作」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(B)
(社員等の代理人が入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「グリーンハウスの製作」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
入札金額									

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 2(C)

(支店等の社員等が復代理人として入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「グリーンハウスの製作」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
入札金額									

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

復代理人名

印

※委任状に記載の復代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参考資料 10

※本書類は参考見積書に添付してご提出ください。

公益財団法人 核物質管理センター 御中

年 月 日

契約者情報連絡書

案 件 名	「グリーンハウスの製作」
-------	--------------

契約書記載情報		※契約書に記載する「契約名義人」情報を記載してください。	
所在地	(〒 -)		
名称			
役職			
氏名			
契約名義人 (口内に✓を記入する)	「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者と ☐ 同じ ☐ 異なる(代理人)⇒ 代表者から代理人への「委任状」を提出してください		
※注意事項	※契約名義人はセンターと契約締結をする代表者または代理人です。 (契約日が4月1日の場合は4月1日時点の契約名義人を記載) ※ 契約名義人に変更があった場合は速やかに本書類の再提出をお願いします。		

契約書送付先情報		※「契約書を送付する」情報を記載してください。	
住所	(〒 -)		
名称			
所属			
役職			
フリガナ			
氏名			
電話番号	- -		
契約書 (口内に✓を記入する)	☐ 紙の契約書 ☐ 電子契約 で取り交わし希望		
電子契約書 送付先アドレス	@		

適格請求書発行 事業者登録番号	(Tで始まる13桁の数字) T
--------------------	--------------------

※「登録番号」について、ご不明な点がございましたら下記までお問合せください。

(公財)核物質管理センター 総務部 経理課 TEL:03-5816-7764

センター使用欄

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参考資料 3

入 札 辞 退 届

件 名 : 「グリーンハウスの製作」

上記の入札を都合により辞退します。

年 月 日

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

責任者名

担当者名

連 絡 先

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参考資料 4

参加者は必ず
提出すること

※質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること

年 月 日

「グリーンハウスの製作」に係る質問書

会 社 名		
連 絡 先	担当者名	TEL
		FAX
質 問		
回 答		

センター使用欄	
---------	--

提出方法 (いずれか)	→ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	→ 可

参考資料 5(A)

【入札仕様書作成例】(表紙)

公益財団法人核物質管理センター殿

入札仕様書

件 名 「グリーンハウスの製作」

会 社 名 :

責任者名 :

担当者名 :

連 絡 先 :

提出方法 (いずれか)	→	電子メール、郵送、持参
押印の省略	→	可

参考資料 5(B)

(※変更点がない場合の記載例)

入札仕様書につきましては、2025年9月19日付公示の仕様書のとおりと致します。

以 上

【注意】指定された物品が「相当品」となる場合は

「参考資料 5(C)」「変更点がある場合の記載例」

に記載し提出すること

提出方法 (いずれか)	→	電子メール、郵送、持参
押印の省略	→	可

(※変更点がある場合の記載例)

入札仕様書につきまして、下記のとおり変更または追加致します。その他につきまして
は、2025年9月19日付公示の仕様書のとおりと致します。

記

頁	項	仕様書内容（当センター配布）	変更内容または追加内容	備考（変更理由、追加理由等）

以上

【注意】指定された物品が「相当品」となる場合は、その旨を記載し提出すること

グリーンハウスの製作

仕 様 書

2025 年度

公益財団法人 核物質管理センター

目 次

1. 一般仕様	
1.1 件名	1
1.2 目的	1
1.3 契約範囲	1
1.4 納期	1
1.5 納入場所及び納入条件	1
1.6 検収条件	1
1.7 契約不適合責任	1
1.8 提出書類	2
1.9 支給品及び貸与品	2
1.10 適用法規・規格基準	2
1.11 その他	2
2. 技術仕様	
2.1 一般事項	3
2.2 製作品仕様	3
2.3 購入品仕様	4
2.4 自主検査	5

添付書類

別添1 グリーンハウス概要図

1. 一般仕様

1.1 件名

グリーンハウスの製作

1.2 目的

本仕様書は、公益財団法人核物質管理センター（以下「センター」という。）東海保障措置センター（以下「東海センター」という。）において、訓練及び汚染発生時の除染作業に使用するグリーンハウスの製作について定めたものである。

1.3 契約範囲

- 1) グリーンハウスの製作 1 式
- 2) 自主検査
- 3) 納入検査

1.4 納期

2026 年 2 月 27 日

1.5 納入場所及び納入条件

- 1) 納入場所
茨城県那珂郡東海村白方字白根 2 番地の 53
センター内指定場所
- 2) 納入条件
持込調整後渡し

1.6 検収条件

「1.5 1) 納入場所」に示す納入場所に納入後、員数検査、外観検査、寸法検査、組立検査に合格し、解体収納すること。また、「1.8 提出書類」に示す提出書類の完納をもって検収とする。

1.7 契約不適合責任

- 1) 受注者は、納入物品に仕様書や契約内容等との不一致（以下「契約不適合」という。）が発見されたときは、センターの当該契約不適合にかかる請求に基づき、受注者の負担においてセンターが定めた期限までに、当該物品に係る修理、取り替え、代替物若しくは不足分の引き渡しその他必要な措置を執らなければならない。
- 2) 1)の請求は、センターが当該契約不適合を知った時から 1 年以内に不

適合の内容を受注者に通知する。ただし、当該契約不適合を知った時から5年を経過した場合もしくは検収後10年を超えて発見された契約不適合は除く。

1.8 提出書類

書類名	提出時期	部数
作業工程表	製作開始1週間前まで	1
製作図※1	製作開始1週間前まで	1
自主検査要領書	自主検査の1週間前まで	1
自主検査成績書※2	自主検査後1週間以内	1
打合せ議事録	打合せの都度速やかに	1

※1 製作図には、構成部品の詳細な数量を明記すること。

※2 自主検査成績書は計測機器の校正証明書の写し（校正の体系を含む）を添付すること。

（提出場所）

東海センター検査分析部東海分析課（以下「東海分析課」という。）

1.9 支給品及び貸与品

- 1) 支給品
なし
- 2) 貸与品
なし

1.10 適用法規・規格基準

- 1) 日本産業規格（JIS）
- 2) その他本契約に関し、適用又は準用すべき全ての法規・規程・規格基準

1.11 その他

- 1) 本物品の梱包及び「1.5 1) 納入場所」に示す納入場所までの輸送は受注者の責任で行うこと。
- 2) 本物品の梱包は、物品の形状及び輸送の方法を考慮して最適な方法を選択すること。
- 3) 不要な梱包材については、受注者が持ち帰るものとし、受注者の責任において処理・処分すること。
- 4) 本仕様書の記載事項及び記載の無い事項について疑義が生じた場合、センターと協議の上、その決定に従うものとする。

2. 技術仕様

2.1 一般事項

1) グリーンハウス 1 式の製作

別添 1「グリーンハウス概要図」を基に、製作図の作成、グリーンハウステント及びグリーンハウス用骨組みパイプを製作すること。製作図には、構成部品の詳細な数量を明記すること。

2.2 製作品仕様

1) グリーンハウステント（以下「テント」という。）

テントは、透明かつ防炎性のある塩化ビニル製とし、テントとテントの接合部は気密性を確保できる構造とする。その詳細は以下のとおりとする。

(1) 材質 : 塩化ビニル (0.25 mm厚)

(2) 数量 : 1 式 (2 室 + 1 室拡張)

(3) 形状 : 別添 1「グリーンハウス概要図」

(4) その他 :

①テント A、B、C には、出入口用に内側及び外側から操作できるファスナーを取り付けること。

②テント B とテント C の接続部は、ファスナーで連結可能な構造とすることとし、連結操作はテント C の内側から操作できるものとする。また、ファスナーからの漏洩を防止する措置を施すこと。

③テント出入口には換気調整用フィルター (約 500×約 300 mm) を設置出来るようにすること。換気調整用フィルター部を開閉できる脱着式のカバーシートを設けること。

④テントの各辺にはテントを吊るために使用するハトメ付きの耳 (30 ~40 mm巾) を作製し、引っ張りに対して十分な強度を持たせること。また、ハトメの取付け間隔は 500 mmを基本とし、テントが容易に設営できること。

⑤テント A の開口部 (施設扉と接続する扉接続用) には、上面及び両側面に約 100 mm巾の内側に向けた張り出しを設け、施設扉周囲の壁にテープで固定できること。

⑥テント A に局所排気装置及び移動型ダストサンプラーのホース接続部を設ける。接続する部分については、テント材を厚くして強化すること。

2) グリーンハウス用骨組みパイプ（以下「パイプ」という。）

- (1) 材質 : アルミ材 (28 mm φ)
- (2) 数量 : 一式
- (3) 形状 : 別添 1「グリーンハウス概要図」
- (4) その他 :

- ①概要図を基にテントの組立に必要なパイプを製作すること。2000 mm を超える長さのパイプは、二つ折り等の二分割とし、取り扱いが容易であること。パイプは取扱いやすいように 1 本あたり 500 g 以下、二つ折り等の場合は 1000g 以下にすること。
- ②テント A の骨組みは、開口部に底面パイプを設置しない。
- ③骨組み全体の強度を損なわないように、十分な補強措置を施すこと。
- ④パイプは各コーナーでジョイントにて結合し、床面のジョイント（最大 8 ケ所）には滑り止めを設置すること。また、ジョイントについては軽量化を図ること。
- ⑤パイプの組立作業が迅速に行えるようにマーキング等を付け、組立し易いように工夫すること。

2.3 購入品仕様

1) ジョイント

- (1) 材質 : プラスチック樹脂
- (2) 数量 : 一式

- ①概要図を基にグリーンハウスの組立に必要な形状・個数を揃えること。
- ②製作図に必要な数量を明記すること。

2) 移動型ダストサンプラー接続部

- (1) 材質 : 塩化ビニル製
- (2) 数量 : 2 個
- (3) 形状 : 移動型ダストサンプラーのホース（内径 19 mm φ）を接続可能な、取合い口用ホースニップル。

2.4 自主検査

受注者は、グリーンハウスを納入する前に自主検査を実施し、自主検査成績書を提出すること。自主検査の実施にあたっては、自主検査要領書を作成し、東海分析課の確認を得ること。

1) 員数検査

(1) 検査内容

製作品および購入品の員数を確認する。

(2) 検査方法

目視にて確認する。

(3) 判定基準

製作図に記載された数量であること。

2) 外観検査

(1) 検査内容

「テント」の表面に有害な損傷等が無いこと。また、「パイプ」、「ジョイント」及び「移動型ダストサンプラー接続部」に有害な損傷等が無いことを確認する。

(2) 検査方法

目視にて確認する。

(3) 判定基準

有害な損傷等が無いこと。

3) 寸法検査

(1) 検査内容

「テント」及び「パイプ」の寸法が製作図に記載されたとおりであることを確認する。

(2) 検査方法

測定器を用いて寸法を測定する。なお、寸法精度は「日本産業規格 JIS B0405-1991」に従い自主検査要領書に定めること。材料等の特性上、寸法精度を出す事が難しい部位の寸法精度については、事前に東海分析課と協議し自主検査要領書に記載すること。

(3) 判定基準

「テント」及び「パイプ」の寸法が製作図に記載された寸法であること。

4) 組立検査

(1) 検査内容

グリーンハウスを組み立て、製作図に記載されたとおりに支障なく組み立てられることを確認する。

(2) 検査方法

目視にて確認する。

(3) 判定基準

グリーンハウスが製作図のとおり組み立てられること。

以上

